

第34次地方制度調査会について (指定都市市長会コメント)

本日、第34次地方制度調査会が発足し、高市早苗内閣総理大臣から「人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求める」ことについて諮問が行われました。今回の諮問により、大都市制度のあり方も含めた議論が行われるものと理解しております。

現在、我が国は、急速な人口減少や東京都への一極集中、長期にわたる経済停滞といった深刻な課題に直面しています。また、住民ニーズは多様化し、地方自治体が対応すべき課題は増大・複雑化しています。こうした中、指定都市は、住民に身近な基礎自治体としての役割はもとより、圏域における中枢都市として、また都市行政を先導する都市として重要な役割を担っています。

我が国が持続可能な社会と更なる成長を実現するためには、国家戦略として多極分散型社会の構築を目指し、地方自治制度のあり方の見直しや、指定都市市長会が繰り返し要請や提言を行っている特別市制度を含む多様な大都市制度の早期実現に向けて、議論を進めていく必要があります。

このような点を踏まえ、第34次地方制度調査会では、大都市が果たす役割や制度のあり方について、指定都市の意見を踏まえた幅広い調査審議が行われ、特別市制度の法制化を含む多様な大都市制度の実現に繋げていただくことを強く望みます。

令和8年1月19日

指 定 都 市 市 長 会

会 長

神戸市長 久元 喜造

多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長

川崎市長 福田 紀彦